

第2期帯広市まち・ひと・しごと創生 総合戦略～令和4年度評価～

令和5年8月

第2期帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度評価の概要

4つの基本目標

(参考) 重要業績評価指標 (KPI) のうち、順調に進捗した指標数

(1) 新たな「しごと」を創り出す	【数値目標】 ●農業産出額 ●創業・起業件数 ●法人市民税 (法人税割) の賦課法人数	順調に進捗した指標数 0 指標／3 指標	総合評価 さらなる進捗が必要	7 指標／11指標
(2) 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	【数値目標】 ●移住者数 ●宿泊客延べ数 ●空港旅客数	順調に進捗した指標数 1 指標／3 指標	総合評価 さらなる進捗が必要	0 指標／4 指標
(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	【数値目標】 ●育休制度導入率 ●北海道働き方改革推進企業認定数 ●この地域で子育てをしたいと思う親の割合	順調に進捗した指標数 2 指標／3 指標	総合評価 概ね順調に進捗	1 指標／3 指標
(4) 安全安心でいきいきと暮らせるまちをつくる	【数値目標】 ●帯広市が住みやすいと思う人の割合 ●地域福祉ボランティア登録者数 ●自主防災組織活動カバー率	順調に進捗した指標数 0 指標／3 指標	総合評価 さらなる進捗が必要	3 指標／9 指標

令和４年度　総合戦略　基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和４年度総合評価			
１ 新たな「しごと」を創り出す	誰もがやりがいを持ち、安心して働き続けられる雇用の創出や、生産年齢人口の減少などの環境変化に即した産業基盤の形成を図るため、農業・食関連産業の振興や、産業基盤の強化、産業人の育成に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数　　0 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

１．数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
農業産出額		億円	漸増	311 350	321 25.6%	344 84.6%	330 48.7%		
分析	ICT機器の導入支援などを継続して行いましたが、耕種部門では降雨・日照不足の影響により多くの作物で収量減少や品質低下などが見られたほか、畜産部門では乳用牛及び肉用牛の取引価格の下落などにより前年を下回るなど目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
創業・起業件数		件	毎年度	121 135	125 不達成	139 達成	118 不達成		
分析	事業構想づくりや事業計画の磨き上げに対する支援、新規開業等に対する低利融資などにより、新たな法人の設立や事業の創出に至った事例もあり、地域における新事業創出の機運醸成につながっている一方、農業や建設業における個人事業主からの法人化が一定数進んだことや新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響によるサービス業の法人化数の減少等により、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
法人市民税（法人税割）の賦課法人数		社	漸増	2,464 2,775	2,405 0.0%	2,480 5.1%	2,460 0.0%		
分析	感染症や物価高騰等の影響が大きく、サービス業などで賦課法人数の増加傾向がみられるものの、建設業を中心に減少しており、市内事業者全体の経営状況の改善までには至っていないことから目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								

２．重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
取り組みの柱	取り組み項目								
①農業・食関連産業の振興	ア) 先進農業の推進	スマート農業普及率	%	漸増	28.5 40.0	46.8 159.1%	55.3 233.0%	62.5 295.7%	
	分析	農業団体と連携して、スマート農業の普及啓発に努めたほか、国の補助事業の活用や市の融資制度貸付対象の拡大などにより、GPSガイダンスや自動散布スプレーヤー、搾乳ロボットなどを導入する農業者が増えており、順調に進捗しています。							
	イ) 海外展開の促進	農畜産物輸出量	t	漸増	3,743 4,300	3,050 0.0%	3,282 0.0%	2,481 0.0%	
	分析	牛肉の輸出量はアジアだけでなく、アメリカやEU圏内へ輸出先を拡大し年々増加していますが、輸出の大部分を占める長いものの出荷量が凍害による品質劣化や感染症の影響によるコンテナ不足などの影響により減少したことから、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 商品開発・販路開拓支援	食料品製造業の従業員一人あたり製造品出荷額等	万円	漸増	2,962 3,184	2,936 0.0%	2,336 -	2,384 0.0%	
	分析	商品開発・販路拡大について関係機関と連携しながら取り組みを進めていますが、原材料の価格上昇に伴う、生活必需品全般の値上げによる、消費者の購買力の低下などの影響により、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	エ) バイオマス利活用の推進	バイオマス発電量	MWh	漸増 (R4迄)	68,502 95,594	79,653 41.2%	83,065 53.8%	86,687 67.1%	
	分析	国への制度に係る情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組み、新規プラントが2件稼働し発電量は増加しましたが、さらなるプラントの整備は、電力会社による送電ルール変更に伴う出力制御の状況が不透明であり、施設運営の収益の見通しを立て難しいことなどから、検討段階でとどまっており、さらなる進捗が必要となっています。							
②産業基盤の強化	ア) 創業・起業支援	創業・起業支援件数	件	毎年度	285 339	339 達成	369 達成	412 達成	
	分析	創業・起業に向けた総合的な支援について、取り組みの改善を図りながら実施してきたことで、毎年度新たに支援を受ける人材が増加するなど、地域における創業・起業の機運醸成につながってきており、順調に進捗しています。							
	イ) 中小企業の経営支援	十勝ものづくり総合支援事業による事業化・商品化率	%	毎年度	60.0 70.3	75.0 達成	75.0 達成	100.0 達成	
	分析	十勝ものづくり総合支援補助金の採択案件について、関係機関と連携し、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施してきたことにより、高い割合で販売開始等につながっていると捉えており、順調に進捗しています。							
	ウ) 人材の確保	高齢者の就職者数	人	漸増	6 24	42 200.0%	113 594.4%	130 688.9%	
	分析	帯広地域雇用創出促進協議会を通じ継続して行ってきた高齢者の就労マッチング支援で蓄積してきたノウハウの活用などにより、就職者数は毎年増加し、順調に進捗しています。							
	エ) 企業集積の促進	帯広市西19条北工業団地の分譲率	%	累積	0.0 100.0	51.9 51.9%	95.2 95.2%	100.0 100.0%	
	分析	地域内外の企業に対する支援制度等の情報提供などに加え、企業の設備投資需要が一定程度あったことから、分譲地は完売し順調に進捗しています。							
③産業人の育成	ア) 次世代の担い手育成	事業創発プログラム参加者数	人	累積	274 350	298 31.6%	321 61.8%	341 88.2%	
	分析	「とかち・イノベーション・プログラム」について、帯広畜産大学との連携事業など他の事業を通じて広く事業周知を図ってきたほか、感染症への対応としてウェブミーティングを活用し事業を継続してきたことから、新規参加者の開拓にもつながっており、順調に進捗しています。							
	イ) 能力開発の支援	通年雇用促進支援事業参加者数	人	毎年度	169 175	145 不達成	152 不達成	168 不達成	
	分析	帯広・南十勝通年雇用促進協議会を通じた資格取得支援や職業訓練は一定程度参加者を確保できたものの、季節労働者数自体の減少などにより、事業全体の参加者数は目標人数に至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) リーダー人材の育成	リーダー人材育成講座参加者数	人	毎年度	30 36	51 達成	41 達成	39 達成	
	分析	フードバレーとかち人材育成事業において、新設した農業経営者コースへのニーズが高く、参加者数は継続して、目標値を達成しており、順調に進捗しています。							

3. 令和4年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①農業・食関連産業の振興	「 先進農業の推進 」については、国の補助事業の活用や市の制度融資の貸付対象拡大などにより、ICT機器の導入が進んだことで、スマート農業普及率が上昇しており、作業の効率化・省力化が図られてきているほか、農業団体とともに和牛生産の巡回指導等を進めてきたことにより、地元和牛素牛取引の拡大につながるなど、順調に進捗しています。今後については、制度融資などによる農業のICT化に向けた農業者支援を継続して進めるほか、当地の栽培体系に組み込める高収益作物の検討や和牛等の飼養管理技術の向上に資する取り組みへの支援などを進めます。	
	「 海外展開の促進 」については、輸出先がアジアだけでなく、アメリカやEU圏内へ拡大されたことで、牛肉の輸出量は年々増加していますが、輸出の大部分を占める長いものについては、凍害による品質劣化や海上コンテナ不足などの影響により出荷量が減少したことから、輸出量実績は前年を下回っています。また、農畜産物の輸出に向けた商談会等へ参加する企業は増加していますが、取引まで至っていない事例が多いことなども影響し、農畜産物輸出量は目標値を達成していません。今後については、関係機関と連携しながら、主力品である長いもの生産体制の強化や品質向上はもとより、収穫体系の変更や輸出用コンテナの確保などを通じ、農畜産物や加工品等の十勝産品の輸出増加につなげます。	
	「 商品開発・販路開拓支援 」については、包括連携企業との取り組みや、十勝ものづくり総合支援事業の採択事業者などによる地域資源を活用した商品開発が進んでいます。一方で、原材料の価格上昇に伴い、生活必需品全般が値上げされたことにより、消費者の購買力が低下した状況も見られます。今後も、関係機関と連携しながら、消費者のニーズに対応した商品開発・販路拡大の動きを推進します。	
	「 バイオマス利活用の推進 」については、国への情報収集のほか、十勝バイオマス産業都市構想に基づく管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組みました。新プラントの整備は、北海道電力の送電線の空き容量がないために十勝管内の新プラントの建設計画が止まった状況が長く続き、その後、電力会社によるノンファーム型接続の募集開始など整備促進に向けた動きが見られる中で、関係者への意向調査を行いました。施設運営の収益の見通しが立たないことなどから、検討段階で留まっている状況が見られ計画を達成できませんでした。令和4年度をもって構想の計画期間は満了しますが、今後、第二期構想へ向けた新たな目標を設定し、引き続き管内町村と連携したバイオマス利用の普及啓発に取り組みます。	
	○気象情報・病害虫発生予察情報の発信 ○新規作物の栽培実証事業の実施・普及 ○適正施肥推進対策事業の実施 ○農業用機械等の導入支援 ○ICT機器の導入等に係る制度融資貸付 ○和牛生産者組織の運営支援 ○関係機関と連携したGAP等の周知啓発 ○関係機関と連携したHACCP等の周知啓発 ○海外販路開拓に向けた補助支援	○十勝ものづくり総合支援事業の実施 ○地域マーケティング事業の実施 ○包括連携協定等に基づく域外企業と連携した商品開発支援 ○生産者・加工業者・飲食店が連携した6次産業化の支援 ○関係団体と連携したバイオマス利活用に係る国への要請活動 ○バイオガスを原料とした水素燃料の活用（水素サプライチェーン実証事業への協力に伴い動物園内に水素燃料電池を設置）
②産業基盤の強化	「 創業・起業支援 」については、十勝管内の地域おこし協力隊や関係機関の創業支援対象者への周知拡大などに取り組み、改善しながら継続して進めてきたことにより、徐々に取り組みが認知され、創業・起業支援件数や事業創発プログラム参加者数の増加につながっており、順調に進捗しています。今後については、さらなる起業候補者の裾野拡大に向け、「とかち・イノベーション・プログラム」の周知を強化していくほか、「とかちのやりたい実現カフェLAND」の運営支援や、関係機関などと連携した取り組みを継続して進めます。	
	「 中小企業の経営支援 」については、感染症や物価高騰を要因として経営状況が悪化した事業者に対する市の融資制度を活用した支援や、事業継続緊急応援支援金の支給などにより中小企業の経営支援に取り組みました。また、十勝ものづくり総合支援事業を通じ、企業等に対して新製品等の事業計画への指導・助言、技術的課題の解決に向けた支援を実施し、新商品の販売開始等につながるなど、順調に進捗しています。一方で、十勝ものづくり総合支援事業の申請企業数自体は伸び悩んでいる状況です。今後については、引き続き、融資制度や情勢に応じた経済対策により事業者支援を行っていくほか、十勝ものづくり総合支援事業の周知方法の改善、生産性向上に係る設備投資への支援などに取り組みます。	
	「 人材の確保 」については、就労開拓アドバイザーや帯広地域雇用創出促進協議会を通じた高齢者の就労マッチングにより、高齢者の就職者数が目標値を大きく上回り、順調に進捗しています。また、感染症の影響により、働き方改革の推進に向けた取り組みの一部が実施できませんでしたが、障害者の就労相談のほか、受け入れ企業の障害者雇用への理解促進に取り組んだことにより、一般就労につながった障害者数は増加基調にあります。今後については、引き続き高齢者の就労促進や障害者雇用に係る企業の理解促進などに取り組むほか、地元企業とさらなる連携を深め、離職防止に係る取り組みを通して、企業と求職者のミスマッチの解消を図ります。また、働き方改革の推進に向け、育児休業や介護休業などの制度の周知やセミナー・講座の開催に取り組みます。	
	○とかち・イノベーション・プログラムの実施 ○とかち・コネクションの実施 ○LANDの運営支援 ○十勝ドリームマップ会議の開催 ○制度融資の貸付 ○若年者地元定着支援事業の実施 ○障害者就労・相談支援事業の実施 ○障害者の庁内職場体験実習の実施	○就労開拓アドバイザーを通じた高齢者の就労マッチングの実施 ○子育て応援事業所促進奨励金の給付 ○働き方改革に関する制度等の周知・啓発 ●都市部の大学生等を対象としたマッチングプログラム等の実施 ○工業団地の整備・販売 ○立地企業の設備投資への支援
③産業人の育成	「 次世代の担い手育成 」については、「とかち・イノベーション・プログラム」を通じた起業候補者の発掘や、関係機関と連携した高校生の地域課題解決プログラムへの支援、「おびひろ市民学」を通じた児童生徒の地域に対する愛着や誇りの醸成など、将来のよりよい地域づくりにかかわる若年層の育成に取り組んでおり、事業創発プログラム参加者数が目標を上回るなど、順調に進捗しています。今後は、「とかち・イノベーション・プログラム」では、新たな起業候補者が参加しやすくなるようなプログラム手法や参加者の熱量を上げるための工夫を主催団体と共に検討していくほか、「おびひろ市民学」では、関係機関等とともに講座内容の改善・充実に向けた検討を進めます。	
	「 能力開発の支援 」については、職業能力開発機関への支援等を通して、高度な技能を有する人材の育成・確保を図ってきた一方で、通年雇用促進支援事業においては、季節労働者数自体の減少等により、参加者が目標人数に至らず、さらなる進捗が必要となっています。今後についても、就職・再就職や雇用形態の転換などを支援するため、資格取得への助成や技能講習等の開催などに取り組むほか、関係機関と協力しながら、就労を希望する方に着実に必要な支援が伝わるよう事業の周知に取り組みます。	
	「 リーダー人材の育成 」については、人材育成講座への参加者数が目標人数を上回っており順調に進捗しています。今後については、様々な講座で対面開催を進めるほか、関係団体と、これまでの地域産業を牽引する人材育成に係る取り組みを整理し人材育成事業の展開について協議を進めます。	
	○おびひろ市民学の実施 ○中高生を対象としたプログラミング体験プログラムの実施 ○季節労働者の資格取得への助成や技能講習等の開催 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施	○介護士定着支援研修会の開催 ○介護リーダーマネジメント研修の開催 ○介護人材意見交換会の開催

令和4年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和4年度総合評価			
2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	豊かな自然や食・農、空間的なゆとりなど、大都市圏にはない魅力を活かし、定住人口・交流人口の拡大や十勝・帯広のファンづくりにつなげるため、移住・定住の促進や、地域特性を活かした“十勝観光”の展開に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数 1 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

1. 数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
移住者数		人	毎年度	22 31	34 達成	35 達成	40 達成		
分析	従来の対面や電話相談に加え、感染症に配慮した、オンラインによる移住相談の実施や、市ホームページ内の移住関連ページの充実などの取り組みを通じ、移住者数は増加しており、順調に進捗しています。								
宿泊客延べ数		万人泊	漸増	127 151	77 0.0%	93 0.0%	104 0.0%		
分析	旅行需要は感染症拡大前の水準まで戻りつつあり、全国旅行支援、おびひろ空港割の実施のほか、自然や食、文化、アウトドアなどの地域の魅力を活かした観光コンテンツの開発や、観光関連団体と連携したSNSによる情報発信などにより前年度から増加したものの、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。								
空港旅客数		万人	漸増	67.9 89.0	19.9 0.0%	29.5 0.0%	55.0 0.0%		
分析	移動制限の緩和やおびひろ空港割の実施等により感染症拡大前の8割程度の空港旅客数となり、前年度から増加したものの、さらなる進捗が必要となっています。								

2. 重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
取り組みの柱	取り組み項目								
①移住・定住の促進	ア) ふるさと教育の推進	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども（中学生）の割合	%	漸増	39.1 47.0	38.9 0.0%	41.1 25.3%	42.9 48.1%	
	分析	「おびひろ市民学」を通じた児童生徒の地域への愛着や誇りの醸成に取り組み、割合は昨年より増加しましたが、感染症対策のため活動の自粛の動きがあり地域との対話の機会が確保できず、目標値の達成には至っていないため、子どもたちの主体的な学びの実現に向けたさらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 移住支援	移住相談件数	件	毎年度	216 278	134 不達成	118 不達成	140 不達成	
	分析	首都圏で開催された移住促進イベントやオンラインによる移住相談会に参加したほか、市ホームページ内の移住関連ページの充実などに取り組んできたことにより、相談件数は昨年より上昇したものの、感染症の拡大防止を理由とした対面イベントの自粛などに伴い相談機会が少なくなったため、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	ア) 体験・滞在型観光の推進	ポロシリ自然公園キャンプ場利用者数	件	漸増	6,721 8,100	5,286 0.0%	4,314 0.0%	5,508 0.0%	
	分析	感染症の影響下でアウトドアコンテンツが好まれたことにより、利用者数は前年度より増加したものの、目標数を下回っており、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大	市内を会場に開催された大会等の数	件	毎年度	281 299	145 不達成	142 不達成	181 不達成	
	分析	感染症の影響により自粛していた大会等が一部再開されたことにより、開催数は前年度と比較すると増加したものの目標値を達成しておらず、さらなる進捗が必要となっています。							

3. 令和4年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①移住・定住の促進	「ふるさと教育の推進」については、小・中学校における「おびひろ市民学」や帯広畜産大学における「とがち学」の実施、帯広百年記念館における特別企画展の実施やアイヌ文化に係る普及啓発事業などにより、地域への理解促進に取り組んできています。また、市民大学講座ではオンライン配信の講座を増やし、感染症影響下での学習機会の提供に努めています。「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある子ども（中学生）の割合」が増加傾向である一方で、食育の普及啓発や高等学校での地域ボランティア活動などの事業を縮小・自粛したことにより、地域との交流機会が減少し、十分な学習機会を提供できなかったため、さらなる進捗が必要となっています。今後については、学校教育において、外部人材との連携・協働やICTの効果的な活用による内容の充実を図るほか、市民向けの事業についても、ニーズを把握しながら、地域の大人との対話の機会の確保などを行い、円滑に事業を推進するための手法について検討します。	
	「移住支援」については、対面や電話のほか、オンラインによる移住相談の実施、市ホームページ内の移住関連ページでの情報発信等の取り組みを通じ、移住者数は目標を達成しました。一方、移住相談件数は、感染症の影響による減少から回復傾向にあるものの、目標には届かず、さらなる進捗が必要となっています。今後は、移住相談がしやすいプラットフォームの活用や、ワーケーションなどを切り口とした関係人口の拡大を図るなど、都市部からの人の流れを増やし、将来的な移住につなげていくための取り組みを検討します。	
	○おびひろ市民学の実施 ○食や農業に関するイベントの開催・支援 ○学校給食における地元産食材導入の推進 ○児童生徒と生産者との交流機会の提供 ○学生と地域がつながるまちづくり支援事業の実施 ○十勝・帯広の地域特性や地域づくりに関する市民向け講座の開催	○アイヌ文化情報発信事業にかかる百年記念館常設展示室デジタルコンテンツを中心とした緑ヶ丘公園アイヌ文化とのふれあいゾーンの普及事業の実施 ○移住相談・短期移住体験等の実施 ○都市部の大学生等を対象としたマッチングプログラム等の実施 ○地域おこし協力隊との連携
②地域特性を活かした“十勝観光”の展開	「体験・滞在型観光の推進」については、ポロシリ自然公園等におけるビジネスキャンプやサイクリングなど、アウトドアの需要を取り込んだコンテンツの拡充等に取り組んでいます。前年度まで中止になっていたイベントが通常開催されたことや旅行支援等により、観光入込客数は前年度と比較して増加しています。今後も、魅力ある観光地づくりに向け、地域資源を活かしたアウトドア観光を柱に、サイクルツーリズムをはじめとするコンテンツの開発や情報発信を進めるほか、空港運営者等と連携したとちか帯広空港の利用促進や路線誘致に取り組めます。更に、アドベンチャーツーリズムを推進し、欧米の新たな層の誘客にも取り組みます。	
	「スポーツ・コンベンションなどを通じた交流の拡大」については、地元企業に加え、首都圏企業が多数参画している十勝・帯広での新規事業創出型ワーケーションを推進する協議会と連携したプロモーションを実施するなど、ビジネス等を通じた新たな交流機会の創出に取り組んでいます。一方で、スポーツやコンベンション等の催しにおいては、感染症の拡大防止の観点から自粛され、交流機会が減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、各主催団体等と協力しながら、大会や合宿等の受入体制を整えていくなど、関係人口の拡大に向けた取り組みを進めます。	
	○アウトドアブランディングの推進 ○サイクルツーリズム事業の推進 ○アイヌ伝統舞踊の観光コンテンツ化 ○東北海道各都市と連携した観光誘致 ○大会・合宿等の誘致、開催支援（令和5年度全国高等学校総合体育大会に係る開催体制の準備） ○アドベンチャーツーリズムの推進	○コンベンションの誘致活動 ○ビジネスキャンプなどを活用した企業ミーティング等誘致 ○域外企業に対し、中心市街地のコワーキング施設を活用した新規事業創出型ワーケーションの誘致

令和４年度　総合戦略　基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和４年度総合評価			
３ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	誰もがその希望に応じ、結婚・出産後も働き続け、人とのつながりの中で安心して子どもを産み育てられる地域社会の実現をめざし、結婚・出産の支援や、子どもが安心して育つ環境づくりに取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数　　２ / ３ 指標			
		３指標	２指標	１指標	０指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

１．数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
育休制度導入率		％	漸増	52.3 58.3	56.7 73.3%	58.4 101.7%	61.0 145.0%		
分析	市のホームページや事業所雇用実態調査を通じて子育て応援事業所の登録制度や促進奨励金制度の周知などに取り組んだことで、新たに制度を導入する企業の増加につながっていると考えており、順調に進捗しています。								
北海道働き方改革推進企業認定数		社	漸増	33 50	38 29.4%	44 64.7%	46 76.5%		
分析	生産年齢人口の減少や価値観の多様化に伴うライフスタイルの変化により、働き方改革への注目が高まっている中で、北海道働き方改革推進企業認定制度の周知などに取り組み、建設業を中心に認定数が増加しており、順調に進捗しています。								
この地域で子育てをしたいと思う親の割合		％	毎年度	92.3 93.0	91.8 不達成	91.3 不達成	90.0 不達成		
分析	妊娠や出産、子育てに関する悩みなどへの相談対応を行っているほか、企業における育児休業制度の推進や、ファミリーサポートセンター事業など地域全体で子育てを支える取り組みなどを進めているものの、感染症の拡大防止のため各種講座や親子の交流事業の自粛・縮小、市民による子育てボランティア活動の自粛などにより、育児相談や就労時保育の利用機会が減少していることなどが影響し、微減で推移しているものと捉えており、さらなる進捗が必要となっています。								

２．重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標		単位	目標達成の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
取り組みの柱	取り組み項目								
①結婚・出産の支援	ア) 結婚・出産を支える環境づくり	子育て応援事業所促進奨励金給付者数	人	毎年度	45 49	50 達成	45 不達成	42 不達成	
	分析	市のホームページによる子育て応援事業所促進奨励金制度の紹介や、事業所雇用実態調査の際に市内約1,600の事業所に案内を送付するなど、制度の周知を図っていますが、事業規模の小さい事業所ほど導入されていない傾向にあり、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 母子保健の推進	特定不妊治療費助成件数	件	漸増	122 188	167 68.2%	180 87.9%	(55)	
	分析	令和４年から43歳未満の特定不妊治療は医療保険が適用され、助成事業を縮小したことから、本指標による適切な評価が難しいため、本年度は評価対象より除外します。不妊治療を受けやすい環境が整い順調に進捗したと考えており、助成事業については、国や道の動向を見ながら、引き続き、事業の在り方を検討していきます。							
②子どもが安心して育つ環境づくり	ア) 子育て支援の充実	保育所等の待機児童数	件	毎年度	5 0	4 不達成	3 不達成	0 達成	
	分析	共働き世帯の増加を背景とした低年齢児の保育ニーズに対応するため、認可保育所における低年齢児の受入枠の拡大を進めたことなどにより、順調に進捗しています。							
	イ) 教育環境の充実	小・中学校９年間を見通した授業を行っている小学校の割合	％	漸増	19.2 59.6	19.2 0.0%	19.2 0.0%	32.0 31.7%	
	分析	中学校区を単位とするエリア・ファミリー構想に基づき幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組み、小・中学校９年間を見通した授業を行っている小学校の割合は増加しましたが、感染症の拡大防止のため学校との十分な協議の時間を確保できなかったことにより、目標値を達成しておらず、さらなる進捗が必要となっています。							

３．令和4年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
①結婚・出産の支援	「結婚・出産を支える環境づくり」については、子育て応援事業所の登録促進や奨励金の給付、男女共同参画に係る講座やセミナーの開催等を通じた意識啓発などに取り組んできたことを背景に、地域の意識醸成が図られつつあり、企業等において育児休業取得の動きが広がっているほか、市役所においても職員によるワーク・ライフ・バランス宣言やテレワークの試行実施などの働き方改革に取り組んできています。一方で子育て応援事業所促進奨励金給付者数は目標値を達成しておらず、さらなる進捗が必要となっています。今後も、引き続き子育てに関する相談体制の確保をはじめ、育児休業制度の導入や働き方改革などの浸透に努めます。	
	「母子保健の推進」については、妊娠期のセルフプランの作成、妊娠・出産に関わる相談会の実施などの取り組みを進めており、母子健康手帳交付件数は微減しているものの、安心して出産できる環境づくりに向け、順調に進捗しています。なお、特定不妊治療助成については、令和４年度より保険適用となったため件数が減少していますが、助成を受けた人のうち、妊娠に結び付く割合は変わらず維持しています。今後においても、子育て世代のニーズに寄り添いながら、妊娠前から出産、子育て期までの切れ目のない支援に取り組めます。	
	○「帯広市ワーク・ライフ・バランス宣言」の実施 ○男女共同参画セミナーの開催 ○子育て応援事業所登録事業の実施 ○子育て応援事業所促進奨励金の給付 ○市役所におけるテレワークなどの柔軟な勤務体制の試行実施 ○市の定型的業務におけるRPAの活用範囲の拡大	○特定不妊治療費・不育症治療費の支援 ○産前産後サポート事業 ○両親教室・育児教室の開催 ○利用者支援事業（母子保健型）の実施
②子どもが安心して育つ環境づくり	「子育て支援の充実」については、利用者支援事業や、ファミリーサポートセンター事業、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の供給などに取り組んだほか、共働き世帯の増加を背景とした保育ニーズの高止まりの状況に対応すべく、受入枠の拡大を進めたことで、待機児童数は目標を達成するなど、順調に進捗しています。今後も、子育て家庭へのきめ細かな支援により、子育ての不安感や負担感の軽減に取り組むほか、保育ニーズに対応した受入枠の確保に努めます。	
	「教育環境の充実」については、エリア・ファミリー構想の取組を基盤とした幼保期から中学校段階までの校種間の連携やコミュニティ・スクール導入校の拡大などに取り組んだことにより、「小・中学校９年間を見通した授業を行っている小学校の割合」は増加していますが、放課後子ども広場や学校支援地域本部などの学校・家庭・地域が連携した活動機会は感染症拡大前と比べると減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、地域全体で子どもの学びと育ちを支援していくための活動機会の確保に向け、手法の工夫・見直しなどを図りながら、「帯広市小中一貫教育推進基本方針」に基づく小・中学校の交流活動などを実施します。	
	○利用者支援事業（基本型）の実施 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施 ○あそびの広場事業の実施 ○ファミリーサポートセンター事業の実施 ○地域優良賃貸住宅の供給 ○保育職場就労支援セミナーの開催 ○保育所の管理運営、運営業務委託 ○待機児童対策事業の実施（認可外保育施設）	○放課後子ども広場の実施 ○学校支援地域本部の活動支援 ○学校支援ボランティアの育成 ○コミュニティ・スクールの導入推進・運営支援 ○幼保小中のスタートカリキュラムの実施 ○小中一貫教育の推進

令和４年度　総合戦略　基本目標評価表

基本目標	基本的方向	令和４年度総合評価			
4 安全安心で いきいきと暮 らせるまちを つくる	まちづくりの担い手不足や高齢者・外国人などの増加等の環境変化を踏まえ、年齢・性別・国籍・障害の有無などに関わらず、誰もが安心して住み続け、個性や能力を発揮できる活力あるまちづくりを進めるため、支え合いの地域づくり、快適な都市環境の確保、市民活動の活性化に取り組みます。	【数値目標】順調に進捗した指標数　　0 / 3 指標			
		3指標	2指標	1指標	0指標
		順調に進捗	概ね順調に進捗	さらなる進捗が必要	

１．数値目標の推移と分析

指標		単位	目標達成 の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
帯広市が住みやすいと思う人の割合		％	毎年度	82.0 84.5	82.0 不達成	81.0 不達成	80.1 不達成		
分析	恵まれた自然や気候の良さを背景に、住みやすいと感じている人の割合は8割以上と高い水準を維持しているものの、基準値から1.9ポイントの減少となっており、さらなる進捗が必要となっています。住みにくいと感じる理由としては、交通の不便さや働く場所の不足、商業施設の充実度の低さなどが挙げられており、居住年数の短い人や若年層において住みやすいと回答する割合が低い傾向にあります。								
地域福祉ボランティア登録者数		人	漸増	4,819 5,115	4,317 0.0%	4,671 0.0%	4,724 0.0%		
分析	新規の団体登録が一定数あったことなどから、昨年より登録者数は増加したものの、感染症の影響により活動を行えず解散に至る団体もあり、目標値の達成には至っておらず、さらなる進捗が必要となっています。								
自主防災組織活動カバー率		％	漸増	88.0 94.5	87.4 0.0%	85.2 0.0%	85.8 0.0%		
分析	防災に関する出前講座やセミナーなどの取り組みにより、市民の防災に関する意識向上は図られてきていますが、地域によっては担い手不足などを背景に、自主防災組織の新規設立につながっておらず、さらなる進捗が必要となっています。								

２．重要業績評価指標（KPI）の推移と分析

指標		単位	目標達成 の考え方	基準値 目標値	R2実績 R2進捗率	R3実績 R3進捗率	R4実績 R4進捗率	R5実績 R5進捗率	R6実績 R6進捗率
取り組みの柱	取り組み項目								
①支え合いの地 域づくり	ア) 高齢者・障害者の生活支援	市民活動プラザ六中利用者数	人	毎年度	39,224 40,614	42,060 達成	36,493 不達成	44,937 達成	
	分析	地域マイスター講座や六中サポーター養成などを実施したことに加え、感染症の影響により令和２年度以降開催できていなかった六中七夕や六中祭などの大きなイベントを開催できたことなどにより、市民活動プラザ六中の利用者数は前年度より増加しており、順調に進捗しています。							
	イ) 外国人が生活しやすい環境づくり	国際理解推進事業・国際交流事業参加者数	人	漸増	12,204 13,302	3,641 0.0%	3,286 0.0%	6,302 0.0%	
	分析	感染症の拡大防止のため自粛された事業が多い中、一部事業では感染症対策を講じた上で実施できたため、前年度より参加者数は増加したものの、目標値を達成しておらず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 地域防災力の強化	親子防災講座実施学校数	校	漸増	30 36	39 150.0%	38 133.3%	38 133.3%	
	分析	各小中学校、義務教育学校の協力の下、感染症対策を講じながら、着実に講座を実施したことにより、順調に進捗しています。							
②快適な都市環 境の確保	ア) 自然環境の保全	再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量	t-CO2	漸増	57,640 85,366	62,919 19.0%	64,475 24.7%	65,799 29.4%	
	分析	帯広市新エネルギー導入促進補助事業などにより再生可能エネルギーの導入を促進したものの、排出削減量は帯広市環境基本計画に基づく令和４年度目標値（70,906t-CO2）を下回っており、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 地域公共交通の確保	路線バス年間利用者数	万人	漸増	339 349	258 0.0%	249 0.0%	261 0.0%	
	分析	路線バス利用者数は昨年より増加したものの、感染症の影響による利用者の外出控えなどが継続しており、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	ウ) 中心市街地の活性化	中心市街地歩行者通行量（平日）	人	漸増	24,235 25,800	15,968 0.0%	14,935 0.0%	18,024 0.0%	
	分析	感染症の影響を受け減少していた域内外からの人の流れに回復が見られ、中心市街地歩行者数も令和２、３年に比べ増加したものの、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	エ) 既存ストックの適正管理等の推進	空き家に関する相談件数	件	毎年度	59 65	69 達成	72 達成	82 達成	
	分析	空き家所有者等へのリーフレット送付やワンストップ相談体制の整備のほか、改修・解体に対する支援などにより、空家等対策の取り組みが浸透してきており、順調に進捗しています。							
③市民活動の活 性化	ア) 地域コミュニティの支援	コミュニティ活動に関する研修会参加者数	人	毎年度	564 602	162 不達成	243 不達成	206 不達成	
	分析	感染症の拡大防止対策による人々の外出頻度の減少や各種研修会の自粛、感染症対策に伴う定員制限などの影響により目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							
	イ) 多様な主体の活躍促進	審議会等への女性の参画率	％	毎年度	32.5 40.0	33.8 不達成	32.9 不達成	34.5 不達成	
	分析	委員改選に向けた女性推薦にかかる関係団体への働きかけの強化や充て職の見直しなどの具体的な対応方策について庁内で協議を行いました。が、充て職による委員の選出や、推薦団体における女性の割合の低さ、専門的知識を必要とすることによる人材確保の難しさなどにより、目標値の達成には至らず、さらなる進捗が必要となっています。							

3. 令和4年度進捗状況(指標の推移・取り組み状況を踏まえたもの)

取り組みの柱	進捗状況と今後の方向性(取り組み項目別)	
	【参考】主な取り組み内容(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)	
① 支え合いの地域づくり	「 高齢者・障害者の生活支援 」については、地域の困りごとの解決に向けた協議体の開催、障害者や家族などの相談窓口となる圏域相談支援体制の運用、介護人材の育成・確保を目的とした各種研修の開催など、安心して暮らせる環境づくりを進めたほか、3年ぶりに集客イベントを再開したプラザ六中における地域との交流事業などを通じ、プラザ六中利用者数は目標水準まで回復しており、順調に進捗しています。今後については、障害分野における地域生活支援拠点等の整備・機能拡充など、当事者や関係機関のニーズを踏まえた取り組みを進め、地域における支え合いの活動への支援を進めます。	
	「 外国人が生活しやすい環境づくり 」については、北海道との連携による相談対応の機能を維持したものの、感染症の拡大防止対策により、多くの事業が自粛され、外国人と市民の交流機会を確保できなかったことから、さらなる進捗が必要となっています。今後は、多くの市民が参加できるような事業を企画、再開していきます。	
	「 地域防災力の強化 」については、感染症対策を講じながら出前講座や親子防災講座などに取り組み、とりわけ親子防災講座の実施回数は目標値を上回っており、順調に進捗しています。一方で、担い手不足などを背景として自主防災組織活動カバー率の拡大には至っていない状況であり、今後については、共助による防災対策への意識啓発はもとより、未設立の地域への積極的な働きかけを行います。	
	○生活支援コーディネーターの配置 ○地域の支え合いを推進する協議体の開催 ○地域包括支援センターの運営 ○地域ケア会議の開催 ○在宅医療・介護ネットワーク会議の開催 ○認知症サポーター養成講座の開催 ○介護士定着支援研修会の開催 ○介護人材意見交換会の開催 ○介護リーダーマネジメント研修の開催	○健康マイレージ等を活用した健康増進に係る普及啓発 ○市民活動プラザ六中での地域支え合い体制づくり事業の実施 ○地域生活支援拠点における圏域相談支援体制の運営・付属機能の検討 ○北海道外国人相談センターや国際交流員を通じた暮らしの情報提供や相談対応 ○防災講座の開催 ○自主防災組織の育成・活動支援補助金の給付 ○避難支援プラン（個別計画）の作成支援
② 快適な都市環境の確保	「 自然環境の保全 」については、一般家庭への再エネ・省エネ設備の導入支援や学校と連携した環境教育の推進、帯広の森を活用した事業等への支援の実施に取り組み、再生可能エネルギー導入によるCO2排出削減量は、前年度に比べ増加したものの目標値に達しておらず、さらなる進捗が必要となっています。今後については、省エネ設備導入支援事業内容の見直し検討や、イベントの開催や団体への支援を行うほか、広報紙や市ホームページ等を通じた啓発活動を継続して行うことでCO2削減や省エネルギー、環境美化など市民の環境意識向上につなげます。	
	「 地域公共交通の確保 」については、十勝総合振興局を中心として、管内町村とともに、管内広域的な公共交通の維持確保に向けて継続的に検討を行ったほか、高齢者バス無料乗車証の交付などに取り組んだものの、感染症による外出控えなどの影響により路線バス利用者が大幅に減少しており、さらなる進捗が必要となっています。今後については、持続可能な公共交通サービスの確保に向けて、交通事業者等の関係機関と連携しながら、生活交通路線の利便性向上や利用促進に向けた取り組みを進めます。	
	「 中心市街地の活性化 」については、令和3年度に完了した再開発事業により店舗や事務所、マンション等が完成し、入居や開業が進みました。また、元気な中心市街地づくり促進事業を通じ、eスポーツを取り入れた「次世代型教育施設」がオープンしたほか、帯広まちなか歩行者天国やおびひろイルミネーションプロジェクトへの開催支援なども行いました。こうした取り組みにより、人の流れに回復が見られたものの、感染症の影響に伴う各種イベントの縮小・自粛等により、中心市街地を訪れる人の数が基準値を下回っており、さらなる進捗が必要となっています。今後も、中心市街地活性化に寄与する魅力的な事業に対する支援などを通じて、中心市街地への来街を促進し活性化につなげます。	
	「 既存ストックの適正管理等の推進 」については、ワンストップ相談体制の整備や空き家の改修・解体に係る支援などにより、相談件数が増加しているほか、公共施設マネジメント計画に基づき各施設の老朽度や利用実態、コストなどを踏まえ、各施設のあり方や方向性について検討を進めており、順調に進捗しています。今後も、管理状況が悪い空き家の対策等を進めるため、相談対応の強化や改修、解体の支援のほか、引き続きワンストップ相談窓口での相談対応や空き家対策に関する情報発信に努めるほか、個別施設計画の策定などを通し、公共施設マネジメントを推進します。	
③ 市民活動の活性化	○活動団体等が行う帯広の森利活用事業に対する支援（活動団体に関する情報の発信や技術指導等） ○帯広の森・はぐくむを活用したイベント等の実施 ○花による緑化活動団体への支援 ○市民協働のモデルガーデン事業などによる庭づくりなどの推進 ○学校と連携した環境教育の実施 ○家庭における再エネ等導入支援 ○高齢者バス無料乗車証の交付 ○小学校等への交通環境学習の実施 ○北海道十勝地域公共交通計画推進協議会における広域交通に係る地域公共交通計画策定に向けた取組みへの参画	○交通事業者と他分野の事業者との共創による地域と公共交通の持続性確保に向けた取組を支援 ○新規事業創出型ワーケーションの促進に向けたプロモーション活動の実施 ○帯広市元気な中心市街地づくり促進事業補助金活用1事業の事業化 ○帯広まちなか歩行者天国等の開催支援の実施 ○公共施設マネジメントの推進（個別施設計画の策定） ○空家等の実態調査 ○ワンストップ相談窓口などによる空き家に係る相談対応 ○空き家の改修補助・特定空家解体補助金の実施
	「 地域コミュニティの支援 」については、感染症対策に伴う各種研修会等の自粛や会場の定員制限などの影響により、研修会参加者数は目標に至らず、さらなる進捗が必要となっています。核家族化の進行、ライフスタイルや人々の価値観の多様化などを背景に、町内会や老人クラブの団体数・会員数が減少傾向にある中、町内会への発送文書の削減や加入促進の強化、今後の老人クラブ活動に向けた関係団体との協議のほか、感染症の流行下における様々な活動の周知などに取り組みましたが、役員の固定化や高齢化、活動の継続性など、様々な面で課題が生じていることから、引き続き、役員の負担軽減など、関係団体とも連携しながら、支援のあり方について検討していきます。	
	「 多様な主体の活躍促進 」については、市民からの提案事業への支援の見直しや女性活躍に関する講座の実施など、多様な主体のまちづくりへの参画に取り組みましたが、感染症対策に伴い、中学生・高校生のボランティア活動や大学生のまちづくり活動、学校支援ボランティアの育成などの一部事業が自粛、縮小となったほか、審議会等の女性の参画については、充て職による委員の選出や、推薦団体における女性割合の低さ、専門的知識を必要とすることによる人材確保の難しさなどにより、目標に至らず、さらなる進捗が必要となっています。少子高齢化の進行や人々の価値観の変化などを背景に、地域課題は複雑多様化し、これまで以上に多様な主体がまちづくりに関わることが必要となっていることから、今後も、各審議会等の女性割合の向上に向けた取り組みのほか、感染症対策を踏まえた各種活動のあり方などについて検討します。	
	○町内会への一斉発送文書の削減 ○町内会活動の周知、加入促進 ○市民活動ポータルサイトの運用 ○市民グループやNPO法人、ボランティア団体等への支援 ○老人クラブ等への支援 ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施 ○審議会等への女性の登用促進 ○女性活躍に関する講座の開催 ○企業等との包括連携協定の締結の推進	○ジュニアリーダーの養成 ○学校支援ボランティアの育成 ○居場所づくりに関わるボランティアの養成 ○社会福祉協議会事業の運営補助 ○介護保険事業地域支援事業の実施